

「**税込不足**」だから**消費税増税**？



とんでももない

自民党の谷垣総裁が消費税増税を政府・与党にあり、鳩山首相が増税にむけた議論を表明しています。消費税増税論者の言い分の一つに「税込不足」論があります。「税込が落ち込むと必要な歳出が増えるから財政が大変だ」というものです。では、一体どの税込が減っているのでしょうか。

い
庶
じ
め
民

消費税増税やめよ

大企業減税と法人税は 12兆から6兆へ 優遇税制で

2010年度のGDP(国内総生産)見通しは約475兆円。1985年の1.4倍になっているのに、税込は同年なみ。大企業に対する相次ぐ減税政策が税込減をもたらした大きな要因の一つです。85年に約12兆円あった法人税税込が、10年度見込み額で約6兆円にまで落ち込み、半減し

ています。この間、グループ企業の税込を軽減することができる連結納税制度の創設や、企業の研究開発費の一定割合を法人税税込から差し引くことができる研究開発減税の相次ぐ拡充などの大企業優遇税制が押し進められてきました。

消費税で穴を埋める



また、89年の消費税導入後、10年度までの消費税の累計税込は約224兆円。法人3税(法人税、法人住民税、法人事業税)の減収額の累計は約208兆円になります。つまり、法人3税の税込の落ち込みを、消費税税込でカバーしてきたことになります。

そもそも消費税は、収入が少ない人ほど負担が重い最悪の不公平税制。負担能力に応じた課税という税の原則に根本から反しています。

二つの聖域ただせば 財源は確保できる

5兆円規模の軍事費と、研究開発減税など、ゆきすぎた大企業・大資産家減税という二つの聖域をただせば、消費税増税に頼ることなく、暮らしを守り、社会保障を拡充するための財源は確保できます。



日本共産党 参議院議員 大門みきし